

日経平均は反発。米国で主要指数は3営業日続落

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

反発

昨日の日経平均は、前日比+316円(+1.1%)の2万8195円と反発で終えた。前場の日経平均は伸び悩みとなる場面も見られたが、後場に上げ幅を拡大させた。業種別騰落率は、全ての業種が上昇しており、鉱業(前日比+3.9%)、石油(同+2.3%)、陸運(同+2.0%)が上昇率の上位、ゴム(同+0.1%)、銀行(同+0.4%)、パルプ(同+0.4%)が下位であった。個別銘柄では、上限300億円の自社株買いを発表したNECが前日比+5.9%の上昇、三菱重工(前日比+5.2%)、IHI(同+4.2%)、川重(同+4.0%)などの機械株やINPEX(同+4.3%)のような資源銘柄が買われた。JR東日本(前日比+3.3%)、JR東海(同+2.3%)、JR西日本(同+2.3%)など電鉄銘柄も高い。一方で、クレディセゾン(前日比▼1.0%)、日野自動車(▼0.9%)、東京建物(同▼0.8%)などが安い。

3営業日続落

現地30日の米国市場では、7月の雇用動態調査で非農業部門の求人件数が市場予想を上回り、米調査会社が発表した8月の米消費者信頼感指数が4ヵ月ぶりの上昇となったことから米国の利上げが長期化することが意識され、NYダウは前日比▼308ドル(▼0.9%)の3万1790ドル、ナスダックも同▼134ポイント(▼1.1%)の1万1883ポイント、ともに3営業日続落で引けた。個別銘柄では、エヌビディア(前日比▼2.1%)、AMD(同▼1.7%)、アプライドマテリアルズ(同▼2.0%)など半導体関連銘柄が安く、SOX指数は前日比▼1.3%の下落。一方で、ベストバイ(前日比+1.6%)、オクタ(同+1.5%)、ゼットスケラー(同+1.4%)などが上昇した。WTI原油先物は、前日比▼5.5%の91.64ドル、米10年債利回りは前日比で横ばいとなる3.10%で終えた。

今日の予定

今朝のシカゴ日経平均先物は、大証比▼275円の2万7925円で終えている。今朝のドル円は、1ドル138.70円程度(6時50分現在)で推移している。今日は、国内では7月の鉱工業生産速報値、海外では8月のADP全米雇用リポート、8月の米シカゴ購買部協会景気指数、決算ではオクタの5-7月期の決算発表が予定されている。

東京市場マーケットデータ

2022/8/30 現在

日経平均	2万8195円
プライム売買代金	2兆4563億円
プライム時価総額	708兆1803億円
日経平均予想PER	12.8倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

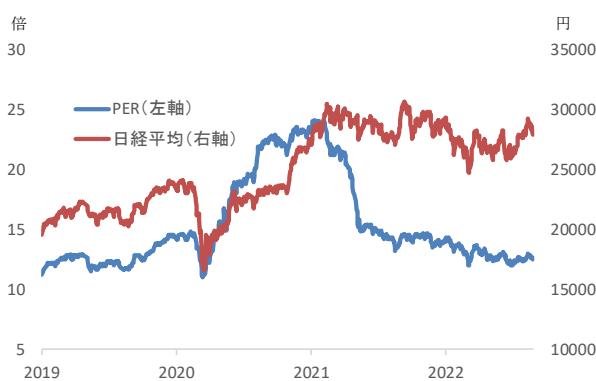
国内株式売買代金ランキング

2022/8/30 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	2.2%
2 ソフトバンクグループ	1.6%
3 ソフトバンク	2.0%
4 東京エレクトロン	1.6%
5 オリエンタルランド	1.9%
6 日本郵船	0.6%
7 ファーストリテイリング	0.2%
8 トヨタ	0.7%
9 NTT	1.5%
10 三菱重工	5.2%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

